

議員 総合計画案、予算案の市議会への提出時に、財政指標を決算ベースではなく、予算ベースで提出するのがルールではないか。

市長 総合計画については、資料編の中で財政指標を記載している。また、通常は記載していないが、平成22年度予算では予算の概要説明書に、実質公債費比率の推計を記載した。その理由は、平成21年度に補償金免除繰上償還の制度を活用し、普通会計と下水道会計を合わせて約14億円を特別に繰上償還をした影響があったためである。

土地開発公社の決算書について

議員 土地開発公社の決算は、新経理基準要綱ないしは会計原則の基準に沿ったものなのか。

副市長 土地開発公社の経理については、土地開発公社経理基準要綱に基づき処理するよう定められている。この経理基準要綱は、平成17年1月に改正が行われた。主な変更点としては、流動資産区分の見直し、利息算入の見直し、資産評価の見直し、特定引当金の廃止、キャッシュフロー計算書の作成等である。本市では、平成20年度に笠岡市土地開発公社定款及び笠岡市土地開発公社会計規定を改正し、新経理基準要綱に沿った経理を行っている。

藤井義明議員

干拓の農業振興について

議員 悪臭問題の解決について、どのような対策をしているのか。

建設産業部長 牛舎を起因



とする悪臭は、完全な解決は困難だが、畜産業者と行政が協力して、段階的に悪臭低減の対策を追求していく必要があると考える。

ふん尿の堆肥化の製造過程で発生する悪臭は、畜産農家は自主的に牛ふんの1次発酵施設を個々に設置するとともに、2次発酵施設としての共同堆肥舎を設置して良質の堆肥を生産することで、悪臭の抑制に努めている。

一般農家の有機肥料の散布については、ルールを徹底していただき、悪臭を抑制していただくよう指導している。



笠岡湾干拓地

地縁組織との協働システムについて

議員 市民からは「協働、協働と言ったただで使おうとしているのか」、「職員が楽をするだけだ。」という声も聞く。明確な未来像を示さない限り、なかなか市民の協力は得られないと思う。どう解決するのか。

市長 それぞれの地域で状況が違うので、市が全体的な判断をしたらいい行政にならない。地域の課題は地域の皆さんで対応していただくが、市としてもしっかりと対応していく。市の職員は、通常の業務がある中で、

地域担当職員として通常の勤務時間以外に地域へ入っていくわけである。財源不足という市の都合もあるが、個性を出して光り輝く、そういう地域を市民の皆さんと一緒に考えていきたい。そのための組織を作って、平成24年4月からスタートしていこうとしている。

高齢者の所在確認について

議員 本市の調査状況、今後の対応についてたずねる。
健康福祉部長 本市では8月3日に市内の100歳以上の方の安否確認を行った。調査対象者は44名で、44名全員の所在が確認できた。
現在は、90歳以上の方1,254名について社会福祉協議会に委託して安否確認を行っている。

金藤照明議員

高齢化社会について

議員 すべての高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らせるまちにするためには、コミュニティの自治を強化することが、根幹であろうと考えている。今後、取り組もうとしている、地域が地域で支えるまちづくりの最重要課題を市長はどのように考えているのか。また、まちづくりのあり方、